

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第17期 第3四半期 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水 島 正 幸
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6247
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 石 井 孝 次 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6247
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 石 井 孝 次 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	1,054,449	1,068,214	1,444,524
経常利益	(百万円)	52,008	39,803	68,702
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	37,576	31,613	47,235
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	41,393	20,230	69,403
純資産額	(百万円)	285,731	324,086	316,421
総資産額	(百万円)	813,420	832,088	902,002
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	100.75	84.72	126.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	100.49	84.71	126.39
自己資本比率	(%)	32.0	35.7	31.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,748	3,669	53,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,631	893	22,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	25,344	17,261	21,974
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	117,752	131,486	152,154

回次		第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.61	31.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第1四半期連結会計期間より、当社の一部の子会社において売上の計上基準に係る会計方針の変更を行っており、第16期第3四半期連結累計期間及び第16期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より、当社の一部の子会社において売上の計上基準に係る会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末及び前年同期比較を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、上期に改元効果や消費増税前の駆け込み需要など、内需を中心に底堅い動きが見られましたが、10月以降は駆け込み需要の反動減や台風の影響もあり個人消費が落ち込み、輸出も低調な状況が続くなど、弱含みの展開となりました。一方、国内広告市場(注1)は、冷え込んだ企業マインドの影響もあり、期初から低調な動きが継続しております。

このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は1兆682億14百万円と前年同期比1.3%の増収となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、「ラジオ」が前年同期を上回ったものの、「テレビ」「雑誌」「新聞」が減少し、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、「インターネットメディア」の大きな伸びに加え「マーケティング/プロモーション」などすべての種目で好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、主な増加業種としましては、「官公庁・団体」「自動車・関連品」「交通・レジャー」、また、主な減少業種としましては、「飲料・嗜好品」「不動産・住宅設備」「家電・AV機器」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、主力事業は順調に拡大したものの、連結子会社のユナイテッド(株)による(株)メルカリ株式の売却益が大きく減少した影響があり、2,395億89百万円(同2.3%増加)と前年同期より52億75百万円の増加に留まりました。販売費及び一般管理費は、計画に沿って人件費を中心に積極的な費用投下を行った結果、9.1%の増加となり、その結果、営業利益は376億93百万円(同23.5%減少)、経常利益は398億3百万円(同23.5%減少)と、いずれも減益となりました。

これに特別利益171億74百万円及び特別損失45億83百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は523億93百万円(同25.8%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は316億13百万円(同15.9%減少)と、当期に(株)リクルートホールディングス等の株式を売却したことにより投資有価証券売却益が141億15百万円増加したものの、前年同期に退職給付信託返還益を162億32百万円、年金制度の移行に伴う退職給付制度終了益を35億64百万円計上したことの影響もあり、いずれも減益となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 財政状態

当第3四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ699億14百万円減少し、8,320億88百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少307億82百万円、現金及び預金の減少208億83百万円、有価証券の減少153億58百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ775億78百万円減少し、5,080億2百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少336億68百万円、未払法人税等の減少116億16百万円、賞与引当金の減少109億40百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ76億64百万円増加し、3,240億86百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加207億75百万円、非支配株主持分の減少67億15百万円、その他有価証券評価差額金の減少56億37百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,314億86百万円となり、前年同期より137億34百万円の増加(前連結会計年度末より206億67百万円の減少)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(523億93百万円)の計上、投資有価証券売却益(146億16百万円)、賞与引当金の減少(110億67百万円)、売上債権の減少(296億64百万円)、仕入債務の減少(330億3百万円)、法人税等の支払(256億33百万円)等の結果、36億69百万円の支出(前年同期は177億48百万円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入(169億90百万円)、有形固定資産の取得による支出(46億84百万円)、子会社株式及び出資金の取得による支出(45億54百万円)等があったため、8億93百万円の収入(前年同期は186億31百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額(106億70百万円)、短期借入金の純増減(25億23百万円)等があったため、172億61百万円の支出(前年同期は253億44百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	389,146,249	389,146,249	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	389,146,249	389,146,249		

(注) 発行済株式のうち588,149株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(983百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		389,146,249		10,491		154,030

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,904,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 373,215,100	3,732,151	
単元未満株式	普通株式 26,249		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	389,146,249		
総株主の議決権		3,732,151	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権10個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,904,900	-	15,904,900	4.09
計		15,904,900	-	15,904,900	4.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,762	133,879
受取手形及び売掛金	3 362,588	3 331,806
有価証券	41,729	26,371
金銭債権信託受益権	4,274	4,306
たな卸資産	1 18,674	1 18,825
短期貸付金	767	690
その他	28,120	29,052
貸倒引当金	666	457
流動資産合計	610,251	544,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,423	36,641
減価償却累計額	17,623	17,379
建物及び構築物(純額)	18,800	19,262
土地	11,747	11,107
その他	15,133	15,494
減価償却累計額	10,045	10,173
その他(純額)	5,087	5,321
有形固定資産合計	35,635	35,691
無形固定資産		
ソフトウェア	8,747	10,714
のれん	30,730	28,924
その他	14,801	13,002
無形固定資産合計	54,279	52,641
投資その他の資産		
投資有価証券	163,101	164,106
長期貸付金	850	850
退職給付に係る資産	8,389	8,930
繰延税金資産	7,131	1,783
その他	24,411	25,591
貸倒引当金	2,049	1,979
投資その他の資産合計	201,836	199,282
固定資産合計	291,751	287,614
資産合計	902,002	832,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 310,492	3 276,823
短期借入金	8,867	6,369
1年内返済予定の長期借入金	904	405
未払費用	14,695	13,706
未払法人税等	16,072	4,456
資産除去債務	318	62
賞与引当金	29,958	19,017
役員賞与引当金	750	177
債務保証損失引当金	50	50
その他	42,161	34,518
流動負債合計	424,272	355,587
固定負債		
長期借入金	106,280	105,538
繰延税金負債	23,988	18,995
役員退職慰労引当金	396	416
退職給付に係る負債	15,543	16,631
その他	15,099	10,834
固定負債合計	161,308	152,414
負債合計	585,580	508,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,325	10,491
資本剰余金	-	110
利益剰余金	227,643	248,418
自己株式	11,371	11,372
株主資本合計	226,596	247,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,151	54,513
為替換算調整勘定	3,460	4,606
退職給付に係る調整累計額	989	907
その他の包括利益累計額合計	55,701	48,999
新株予約権	180	209
非支配株主持分	33,943	27,228
純資産合計	316,421	324,086
負債純資産合計	902,002	832,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,054,449	1,068,214
売上原価	820,135	828,625
売上総利益	234,313	239,589
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	82,206	88,891
退職給付費用	1,757	3,692
賞与引当金繰入額	15,928	16,827
役員退職慰労引当金繰入額	53	74
のれん償却額	4,265	5,895
貸倒引当金繰入額	124	250
その他	80,933	86,764
販売費及び一般管理費合計	185,020	201,895
営業利益	49,293	37,693
営業外収益		
受取利息	208	324
受取配当金	1,630	2,040
持分法による投資利益	140	89
保険解約返戻金	21	58
投資事業組合運用益	841	10
その他	392	420
営業外収益合計	3,236	2,942
営業外費用		
支払利息	229	434
為替差損	161	112
その他	131	286
営業外費用合計	521	832
経常利益	52,008	39,803

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
退職給付制度終了益	3,564	-
退職給付信託返還益	16,232	-
固定資産売却益	5	2,342
投資有価証券売却益	567	14,683
関係会社株式売却益	262	75
負ののれん発生益	117	-
その他	249	72
特別利益合計	20,999	17,174
特別損失		
自己新株予約権消却損	1,374	-
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	194	94
減損損失	-	2,895
関係会社株式売却損	-	300
投資有価証券売却損	-	66
投資有価証券評価損	142	322
事務所移転費用	147	542
特別退職金	72	209
段階取得に係る差損	87	-
その他	378	151
特別損失合計	2,399	4,583
税金等調整前四半期純利益	70,608	52,393
法人税、住民税及び事業税	12,526	13,976
法人税等調整額	12,688	5,594
法人税等合計	25,214	19,570
四半期純利益	45,394	32,822
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,818	1,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,576	31,613

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	45,394	32,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,516	11,436
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	866	1,188
退職給付に係る調整額	7,550	81
持分法適用会社に対する持分相当額	107	49
その他の包括利益合計	4,000	12,592
四半期包括利益	41,393	20,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,181	24,912
非支配株主に係る四半期包括利益	21,212	4,681

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,608	52,393
減価償却費	4,946	5,337
減損損失	-	2,895
のれん償却額	4,265	5,895
退職給付制度終了益	3,564	-
負ののれん発生益	117	-
自己新株予約権消却損	1,374	-
賞与引当金の増減額(は減少)	10,914	11,067
役員賞与引当金の増減額(は減少)	662	579
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	239	175
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	450	279
受取利息及び受取配当金	1,839	2,364
支払利息	229	434
為替差損益(は益)	123	84
持分法による投資損益(は益)	140	89
段階取得に係る差損益(は益)	87	-
投資有価証券売却損益(は益)	567	14,616
関係会社株式売却損益(は益)	262	225
投資有価証券評価損益(は益)	142	322
固定資産売却損益(は益)	4	2,342
固定資産除却損	194	94
売上債権の増減額(は増加)	11,238	29,664
たな卸資産の増減額(は増加)	4,867	206
仕入債務の増減額(は減少)	16,600	33,003
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,825	204
その他	23,443	13,147
小計	35,088	19,607
利息及び配当金の受取額	2,181	2,771
利息の支払額	229	414
法人税等の支払額	19,292	25,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,748	3,669

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,450	1,594
定期預金の払戻による収入	2,280	2,050
有形固定資産の取得による支出	4,119	4,684
有形固定資産の売却による収入	22	4,021
無形固定資産の取得による支出	2,848	4,473
投資有価証券の取得による支出	1,836	3,840
投資有価証券の売却による収入	1,414	16,990
出資金の払込による支出	-	203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	11,237	1,477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	513	444
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	328	309
子会社株式及び出資金の取得による支出	2,006	4,554
敷金の差入による支出	776	1,593
敷金の回収による収入	529	220
短期貸付金の増減額（は増加）	1,519	57
長期貸付けによる支出	15	11
長期貸付金の回収による収入	26	28
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	586	3
その他	92	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,631	893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	100,838	2,523
長期借入れによる収入	172	76
長期借入金の返済による支出	764	1,255
社債の発行による収入	-	250
社債の償還による支出	-	48
ファイナンス・リース債務の返済による支出	168	271
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	25	992
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	20	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	113,135	234
配当金の支払額	9,920	10,670
非支配株主への配当金の支払額	1,430	1,648
非支配株主からの払込みによる収入	145	53
ストックオプションの行使による収入	553	-
自己新株予約権の取得による支出	1,629	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,344	17,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	631
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,529	20,667
現金及び現金同等物の期首残高	143,850	152,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	432	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 117,752	¹ 131,486

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)博報堂D Yベンチャーズ外2社は新規設立のため、(株)西広外1社は株式取得のため、連結の範囲に加えております。また(株)博報堂D Yデジタルはデジタル・アドタイジング・コンソーシアム(株)に吸収合併されたため、コイナー(株)は株式売却のため、連結の範囲から除いております。

第2四半期連結会計期間より、(株)LossLess外2社は新規設立のため、eMFORCE Inc.外5社は株式取得のため、連結の範囲に加えております。

当第3四半期連結会計期間より、(株)大広WEDO外1社は新規設立のため、(株)Emerge外4社は株式取得のため、連結の範囲に加えております。また(株)ラップス外1社は株式売却のため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、livepass(株)は実質影響力基準により関連会社でなくなったため、持分法の適用対象から除いております。

第2四半期連結会計期間より、(株)グッドライフビジネスサポートは新規設立のため、持分法の適用対象に加えております。

(会計方針の変更等)

当社の一部の連結子会社では、広告掲載時に掲出料金が確定しないインターネットメディアの運用型広告について、従来、広告掲載を基礎として売上計上を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当該広告の掲載を行った媒体社による確定報告等を基礎として売上計上を行う方法に変更しております。

この変更は、経営環境等の変化を背景に、より慎重に売上計上を行う必要性が増してきており、前連結会計年度に、当社の連結子会社であるD.A.コンソーシアムホールディングス(株)を株式公開買付けにより完全子会社化したことを契機として、より客観性と確実性を備えた売上計上方法に変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上高は6百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は74百万円増加しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表における受取手形及び売掛金は3,544百万円、支払手形及び買掛金は3,120百万円減少しております。また、累積的影響額を反映させたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は100百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

2 偶発債務

従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
従業員	65百万円	53百万円
合計	65百万円	53百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	179百万円	61百万円
支払手形	855百万円	871百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	120,171百万円	133,879百万円
有価証券	26,140百万円	26,371百万円
計	146,312百万円	160,250百万円
預入期間が3か月超の定期預金	2,419百万円	2,392百万円
MMF及びCP以外の有価証券	26,140百万円	26,371百万円
現金及び現金同等物	117,752百万円	131,486百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,847	13.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	5,222	14.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年9月26日付で、当社の連結子会社であるD.A.コンソーシアムホールディングス㈱の株式を追加取得しました。また、株式売渡請求を実施したことにより、2018年10月31日付で同社を完全子会社としました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が87,523百万円、利益剰余金が5,352百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,222	14.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	5,598	15.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

- 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	100円75銭	84円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	37,576	31,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	37,576	31,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	372,959	373,151
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	100円49銭	84円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	96	2
調整の主な内訳(百万円) 関係会社の発行する潜在株式 (ストック・オプション)	96	2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第17期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月11日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	5,598百万円
1株当たりの中間配当額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦	洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 瀧	克 仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。